

事例でわかる!

働いて
いた人

働いて
いる人

もう一度
働く人

のために

就労にまつわる 障害年金

押さえない知識と実務

請求

相談

のポイント

高橋裕典・加賀佳子・萩原秀長・
宇代謙治・中曽根晃 共著

A5判 318頁

定価2,592円(本体価格2,400円+税)

特別価格 2,333円(税込)

購入金額の合計が

税込5,000円以上 → 送料弊社負担

5,000円未満 → 送料540円(税込)

障害者雇用数が14年連続で過去最多を更新するなど、障害のある方が就労する機会が増えています。国等による障害者への就労支援もますます強化されています。

このため、年金相談の現場においては、「就労して収入を得ることで、受給中の障害年金が支給停止となるのでは」というような、「就労にまつわる障害年金」の相談が増えています。

就労にまつわる障害年金の請求・相談では、診断書を作成する主治医との連携や、病歴・就労状況等申立書の記載などにおいて、年金相談員が押さえておくべきさまざまな実務上のポイントがあります。

本書はこのポイントを、精神障害、アルコール依存症・双極性障害、がん、内科系疾患ほか傷病別に、5名の社会保険労務士が自身の事例に基づき解説するものです。

年金相談業務を行う社会保険労務士はもちろん、ソーシャルワーカーや家族といった支援者にも有用な1冊となっています

目次

序章 総論

- 障害者雇用の状況および障害年金傷病別受給者の状況
- 公的年金制度の全体像と仕組み ● 障害年金の3要件 ほか

第1章 精神の障害

- 障害認定基準 ● 等級判定ガイドライン
- 認定事例とポイント ほか

第2章 アルコール依存症・双極性障害、高次脳機能障害

- 事例の概要 ● 社会保険加入状況と障害認定の関係
- 障害認定基準(就労との関係) ほか

第3章 が ん

- がん患者の就労支援の現状 ● 障害年金受給前の公的保障
- 障害年金の活用はニーズにぴったり ほか

第4章 難病、内科系疾患

- 難病での請求の難しさ ● 難病の認定基準 ● 難病と就労 ほか

第5章 資 料

- 用語集 ほか



日本法令®

申込書裏面▶

申 込 書

FAX:03-3862-5045

株式会社日本法令
特販課 通信販売係 行

- 購入金額の合計が税込5,000円以上 → **送料弊社負担**
5,000円未満 → 送料540円 (税込)
- 本申込書をFAXまたは郵便にてお申込みを承ります。
- FAX送信、郵送前に、お申込み内容のご確認をお願いいたします。
- 落丁・乱丁本を除いて、お申込みのキャンセル・返品には応じられません。

会社名・ 事務所名	ご担当者		
所在地 (ご送付先)	〒 - メールアドレス TEL - -		
商品名		特別価格(税込)	申込冊数
就労にまつわる障害年金請求・相談のポイント		2,333円	冊
日本法令会員区分〔 ☐ 一般・ ☐ ビジネスガイド／SR／社労士V・ ☐ 社労士情報サイト(SJS)〕			

※ 個人情報の取扱い(下記)について、同意の上、お申し込みください。 ☐ 同意する ☐ 同意しない

- 代金のお支払いは、お届けの商品 (請求書同封) とともにお送りする 払込用紙にてお支払いください。
- お申込後のお問合せは、下記までお願いいたします。
〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-2-19
株式会社日本法令 特販課 通信販売係
TEL:03-6858-6966 FAX:03-3862-5045

個人情報の取扱いについて

お客様の個人情報につきましては、以下のとおりにお取り扱いいたします。

- お客様の個人情報は、弊社商品およびWebサービス等(以下、「製品」という)へのお申し込みの確認、製品のご提供、料金のご請求、そのお支払いの確認、製品の改善改良のための購買層等を分析する調査およびアンケート等の送付、弊社製品情報のお客様への提供(以下「ユーザーサービス」という)の目的のみに使用し、他の目的には一切使用いたしません。
- 弊社は、ユーザーサービスを行なうため、個人情報の取扱いに関する契約を締結した上で、ダイレクトメール代行業者にお客様の個人情報を預託する場合があります。
- 弊社がお取り扱いする個人情報は、以下の場合を除き、原則として、お客様の同意がない限り、第三者に提供いたしません。
 - お客様本人の同意がある場合
 - 弊社とお客様本人または他の第三者の生命、身体または財産の保護のために必要であることが、合理的に判断できる場合
 - 法律に基づき、開示を求められた場合
- 弊社は、お客様の個人情報をできるだけ正確かつ最新の内容で管理します。お客様本人からお申出があった場合は、その登録情報の開示を行います。
内容が正確でないなどのお申し出があったときは、その内容を確認し

必要に応じて登録情報の追加、変更、訂正または削除等を行います。個人情報の開示請求方法につきましては、当社ホームページの会社案内からプライバシーポリシーの「個人情報の取扱いについて」の内容をご確認ください。

- ご本人が個人情報を与えることの任意性および当該情報を与えなかった場合に本人に生じる結果につきまして、個人情報の提供はご本人の任意ですが、当社の業務遂行上必要な情報となります。したがって、個人情報の提供が不十分、不正確であったり、または個人情報の提供を拒絶(個人情報の削除または消去等の措置を含む)したこと(以下、総称して「個人情報が提供されなかった場合」という)により、当社の業務遂行に支障をきたし、商品が届かない等お客様等への十分なサービス等の提供ができない、あるいはご本人への重要な連絡が届かない、当社が実施できなくなった手続業務をご本人自身が当社に代わって行わなくてはならない等の不利益等が生じた場合にも、その結果はご本人に帰属しますのでご了承ください。また、個人情報が提供されなかった場合には、お問合せ等にお答えすることができない場合がありますのでご了承ください。

特販課 通信販売係担当 TEL:03-6858-6966
株式会社 日本法令 個人情報保護統括管理者 原 幸司